

令和 4 年度青梅市予算編成方針

1 国・都の予算編成の概要

国は令和 4 年度予算の概算要求において、義務的経費は前年度当初予算の範囲内、その他の一般歳出は 10 パーセント削減した額の範囲内とし、歳出改革の強化、施策の優先順位の洗い直し、無駄の排除、予算の中身の大胆な重点化を基本的な方針としている。

東京都では「令和 4 年度予算の見積りについて（依命通達）」において、「財政環境の先行きを見通すことが困難な中であっても、財政対応力を確保しつつ、都政に課せられた使命を確実に果たすことで、希望ある未来を切り開いていく予算」として編成することとしている。

経常的・定型的な経費、政策的経費については、令和 3 年度予算額の範囲内としつつも、事業実績が目標を下回るものなどはマイナス 10 パーセント範囲内で見積もることとし、事業評価と政策評価を一体的に実施し、施策の新陳代謝を促進するとともに、見直すべき事業を確実に見直し、無駄をなくすための取組を一層強化することとしている。

2 青梅市の財政状況および見込み

令和 2 年度一般会計決算において、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から 1.1 ポイント改善し、99.1 パーセントとなったものの、都内 26 市中 25 位と依然として厳しい状況にある。

歳入においては、国の新型コロナウイルス感染症対策にかかる交付金やモーターボート競走事業収入の増等により、対前年度比 32.0 パーセント増の 684 億円余となった。

一方、基幹財源である市税収入は法人市民税の減等により、前年度比 0.1 パーセント減の 197 億円余となり、3 年連続で 200 億円を下回った。なお、令和 3 年度当初予算では、2 年度決算をさらに下回る 191 億円余の見込みである。

歳出では、投資的経費が前年度比で減となったものの、新型コロナウイルス感染症にかかる補助費や人件費、物件費などが増加しており、未だ感染症の収束が見えない中、感染症対策を継続していく必要があり、あわせて経常的経費の抑制は急務となっている。

また、令和2年度においては、財政調整基金の取り崩しによる財源調整は行わずに済んだものの、赤字地方債である臨時財政対策債および減収補てん債については、合わせて18億5千万円余を借入れ、財源対策をしたところであり、今後も厳しい財政運営が強いられる状況である。

なお、詳細については、別紙「令和4年度財政見込概要」のとおりである。

3 予算編成の基本方針

令和4年度予算は、既存事業の評価により、成果と目標とのギャップを認識し、目標達成に向けた手法の見直しを行うとともに、新型コロナウイルス感染症や進展するデジタル化など、市が直面する様々な課題に対し果敢に対処し、「新たな日常」のもと、誰もが安心して生き生きと暮らせる「活力ある青梅」の実現を目指す予算とし、以下の3項目を基本方針として編成する。

(1) 総合長期計画等の推進

令和4年度が最終年度となる「第6次青梅市総合長期計画実施計画」および「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業については、事業の進捗よく状況や実施内容を検証し、推し進めるとともに、予算計上に当たっては、過去の決算の分析等から歳出抑制に努めること。

また、行財政改革においては、「行財政改革推進プラン」も最終年度となることから、数値目標が達成できるよう、着実に取組を進めていくこと。

(2) 重点事業への取組

長期的な視点では、SDGsの理念にもとづいたまちづくりを基本とし、カーボンニュートラル達成への取組、自然災害対策の強化など気候変動への対応、移住・定住の促進、関係人口の創出などの諸課題が山積する中、活力ある未来の青梅を作り出していくため、以下の事業について重点事業として取り組む。

ア 第7次総合長期計画の策定

イ 圏央道青梅インターチェンジ北側における物流拠点の整備

- ・ 農業振興地域農用地区域除外の決定
- ・ 市街化区域編入、土地区画整理事業等の都市計画決定
- ・ 市域全体の農業振興策の推進

ウ デジタル化の推進による行政運営

- ・ デジタル・トランスフォーメーションの推進
- ・ キャッシュレス化、オンライン化、マイナンバーカードの交付等の推進

エ 子育てと学びのしやすいまちづくり

- ・ 子育てしやすい環境整備
(学童保育所の待機児童ゼロ、少子化対策)
- ・ 充実した教育環境の整備
(空調設備等の整備、リモート授業環境の充実)

(3) 持続可能な財政運営の確立

基幹財源である市税収入は、人口減少等により好転への兆しがないぞめる状況にはなく、年々増え続ける経常的な経費などに対し、自由に使える財源には限界がある。

このことから、常に国や都の政策動向を注視し、新規財源の獲得に努める一方、前年踏襲手法から脱却し、事業の選択・集中・再構築・廃止などあらゆる方向性を模索し具現化する。

また、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、事務改善を重ね時間外勤務時間の削減を図るなど、限られた経費で最大の効果を挙げるため、行政評価を有効に活用する。

4 予算要求基準

令和4年度当初予算における経常的経費の要求額については、原則として課単位で令和3年度当初予算を上限額とし、事中評価や決算を踏まえた事業の見直しにより、拡充と縮減によるメリハリのある予算要求とすること。

なお、コロナ禍における各事業の在り方について、廃止も含めた抜本的な事業内容の見直しを検討したうえで積算すること。

また、重点事業をはじめ基本方針に従い、適切に予算要求すること。

以 上

令和4年度 財政見込概要

一般会計

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度		備 考
	当初予算額	見込額	増減額	
1 歳 入	51,700	51,858	158	
① 一般財源等	29,275	29,661	386	普通交付税 (R3算定額)
② 特定財源	20,145	19,494	△ 651	事業債0
③ 財源対策分	2,280	2,703	423	臨時財政対策債 (R3交付限度額)
2 歳 出	51,700	53,439	1,739	
A 指定経費	42,112	42,233	121	
B 政策的経費	4,183	4,722	539	
C 経常・定型的経費	5,405	6,484	1,079	
財源過不足 1－2	0	△ 1,581	△ 1,581	

※ 1 市税は令和3年度当初予算額と同額と見込んだ。

※ 2 令和4年度推計は、財調取崩、公共基金取崩は0円とした。

※ 3 政策的経費は、債務負担工事等義務的なものの他、長計実施計画事業等を見込んだ。

※ 4 使用料および手数料の見直し（特別会計を含む）については、見込んでいない。

※ 参 考

1 一般会計からの他会計への繰出金<病院事業会計への出資金を含む>

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度		備 考
	当初予算額	見込額	増減額	
他会計繰出金等	6,907	6,950	43	
国民健康保険会計	1,641	1,605	△ 36	
後期高齢者医療会計	1,683	1,765	82	
介護保険会計	1,616	1,680	64	
下水道事業会計	1,135	1,034	△ 101	
病院事業会計	832	866	34	

2 モーターボート競走事業会計から他会計への繰出金

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	備 考
一般会計への繰出金	1,333	1,500	

3 主な基金の残高および取崩見込

(単位：百万円)

区 分	令和3年度※	令和4年度取崩見込	備 考
① 財政調整基金	5,056	0	
② 公共施設整備基金	2,484	0	
③ ふれあい福祉基金	371	0	
合 計 ①+②+③	7,911	0	

※9月補正後の見込